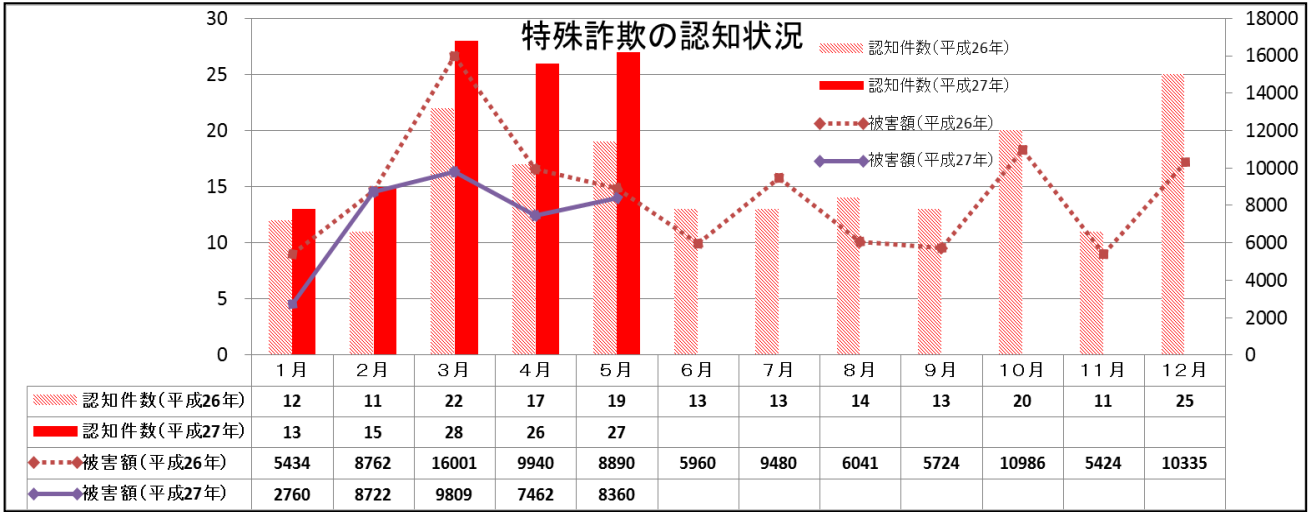


「特殊詐欺」被害の状況

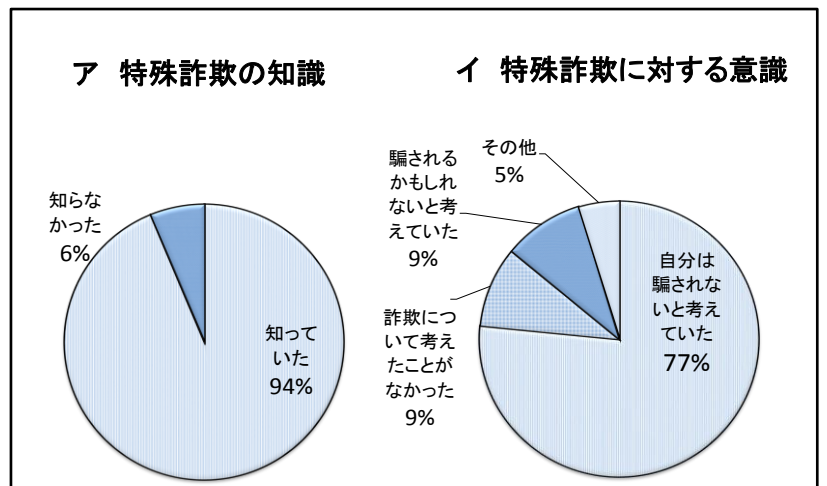
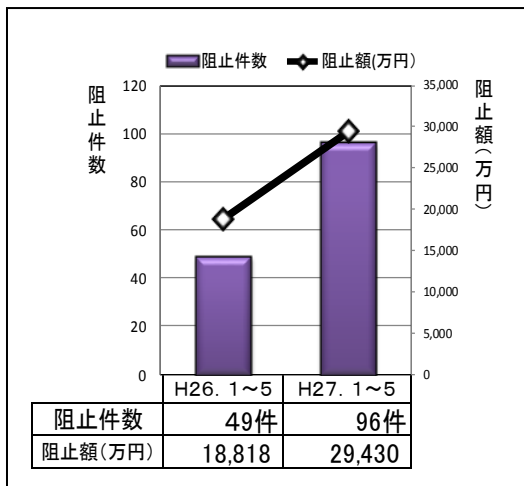
1 平成27年 特殊詐欺認知件数の推移(前年比)



2 平成27年5月末 特殊詐欺手口別認知状況

区分	平成26年中		平成26年5月末		平成27年5月末		前年同期比			
	件数	被害額(円)	件数	被害額(円)	件数	被害額(円)	件数	増減率	被害額(円)	増減率
特殊詐欺 合計	190	1,029,809,338	81	490,286,924	109	377,241,121	28	34.6%	-113,045,803	-23.1%
内										
オレオレ詐欺	50	228,895,896	17	122,565,896	47	136,520,000	30	176.5%	13,954,104	11.4%
架空請求詐欺 (支払え詐欺)	57	316,349,224	18	89,701,000	34	175,804,214	16	88.9%	86,103,214	96.0%
融資保証金詐欺 (貸します詐欺)	5	3,940,362	3	2,201,978	5	9,007,236	2	66.7%	6,805,258	309.1%
還付金等詐欺 (返します詐欺)	11	7,886,806			11	8,608,591	11	-	8,608,591	-
金融商品等取引名目の詐欺 (もうかります詐欺)	34	314,402,000	20	166,010,000	6	28,210,000	-14	-70.0%	-137,800,000	-83.0%
詐欺										
ギャンブル必勝法情報提供名目の詐欺 (もうかります詐欺)	14	48,534,050	9	30,437,050	4	13,951,080	-5	-55.6%	-16,485,970	-54.2%
異性との交際あっせん名目の詐欺 (紹介します詐欺)	4	36,521,000	2	7,191,000			-2	-100.0%	-7,191,000	-100.0%
その他	15	73,280,000	12	72,180,000	2	5,140,000	-10	-83.3%	-67,040,000	-92.9%

3 平成27年5月末 阻止状況(昨年同期比) 4 被害者からのアンケート結果



平成27年度の取組み

1 これまでの取組み(4月、5月)

警察本部での取組み

特殊詐欺被害防止緊急対策の実施(3月25日～5月31日)

- ・ 「特殊詐欺撲滅のための先制・予防コール事業」の開始に伴う、電話帳登載者及び特殊詐欺等の犯行に利用された名簿登載者に対する注意喚起の実施
- ・ バス運営会社との覚書の締結によるバス車内への特殊詐欺被害防止啓発ポスターの掲示
- ・ 北陸新幹線延伸に伴う駅における4県合同の特殊詐欺被害防止の広報活動の実施
- ・ 特殊詐欺被害防止アドバイザーの委嘱及び研修会の開催による水際対策の強化

各警察署での取組み

- ・ 金融機関等関係機関を召集した緊急対策会議の開催などによる水際対策の強化
- ・ 公共交通機関での車内放送などによる公共空間における広報啓発活動の拡充
- ・ 市町村との特殊詐欺被害防止に向けた協定の締結や対策本部の設置などによる自治体との連携強化

2 今後の取組み

○ 県民の抵抗力強化

- ・ 高齢者が集まる医療機関等への協力要請による広報啓発
- ・ 交通安全関係団体が行う高齢者安全教室、講話での注意喚起
- ・ 各地域における催事、各種大会等での注意喚起、アピール型啓発活動の継続

○ 金融機関等の水際対策の強化

- ・ 宅配業者、コンビニエンスストアに対する出前講座による送付型被害対策の強化
- ・ 特殊詐欺被害防止アドバイザーへの迅速な情報提供による窓口阻止力の強化
- ・ 鉄道警察隊、被害多発地域の警察官による手交型被害の警戒強化
- ・ 公共交通機関職員に対する高齢者への声掛け強化依頼

○ 電話対策等の先制的予防対策の強化

- ・ 巡回連絡強化期間における地域警察官による高齢者等への個別指導の徹底
- ・ 非通知設定拒否、ナンバーディスプレイ、留守番電話設定等の継続的推奨
- ・ 特殊詐欺撲滅のためのコールセンターからの前兆電話多発地域への集中的警戒電話
- ・ 捜査の過程で入手した名簿登載者に対する先制した注意喚起